

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 GFA株式会社
コード番号 8783 URL <http://www.gfa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 松浦一博
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 坂爪知弘 TEL 03-6432-9140
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	108	△17.5	△48	—	△48	—	△49	—
26年3月期	131	156.0	20	—	6	—	1	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△18.90	—	△6.5	△6.0	△44.6
26年3月期	0.86	—	0.3	0.9	15.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	830	734	88.5	282.19
26年3月期	807	784	97.2	301.10

(参考) 自己資本 27年3月期 734百万円 26年3月期 784百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	130	—	83	415
26年3月期	△368	0	195	201

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,008	829.4	46	—	33	—	30	—	11.52

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	2,704,600 株	26年3月期	2,704,600 株
27年3月期	100,097 株	26年3月期	100,048 株
27年3月期	2,604,539 株	26年3月期	2,104,668 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12
(開示の省略)	12
6. その他	13
(1) 役員の異動	13
(2) 生産、受注及び販売の状況	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策の継続や日本銀行による追加金融緩和を背景に、株価の上昇や円安傾向が一段と進み、輸出企業を中心として、企業収益や雇用環境の改善等が見られるなど、国内景気は全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、消費税率の引き上げに伴う消費マインドの低下や、円安による原材料・エネルギー価格の上昇、さらには海外景気の下振れ懸念等の不安要素もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。不動産市場においては、消費税増税の反動減の長期化や、建築コストの高止まり等の懸念材料が見られますが、地価上昇への期待や政策支援による低金利の継続等により、不動産取引が拡大するなど、比較的安定した状態で推移しました。

このような環境のもと、当社は、事業領域の拡大ならびに収益源の多様化を図るため、不動産売買・運用を中心とした不動産投資業務の強化・拡充に努めてまいりました。かかる取り組みの一環として、リフォーム等の付加価値を高めて販売することを目的として中古区分マンションを取得・販売したほか、収益不動産に対する投資として都心駅前立地の商業ビルを取得し運用収益の向上に努めました。また、不動産投資業務を推進していくうえで資金効率を高めるため、物件取得資金として金融機関からの借入を行いました。アドバイザー業務につきましては、収益不動産を中心に不動産仲介業務に努めたほか、企業の資金調達に関する助言業務等の案件獲得に努め、収益向上に取り組んでまいりました。不動産担保ローン業務につきましては、中古区分マンションや戸建住宅等の居住用不動産の売買を手掛ける不動産事業会社の資金調達ニーズの捕捉に努め、貸出残高の伸長及び業務収益の獲得に努めました。ヘルスケア（医療・介護）事業分野におきましては、ファイナンシャル・アドバイザー事業強化・拡充の観点から、医療・介護事業会社の資金調達案件等の獲得に努めるとともに、新規事業展開及び事業参画機会の捕捉に努めました。

以上の結果、当事業年度における営業収益は108,453千円（前年同期比17.5%減）、営業損失は48,365千円（前年同期は営業利益20,805千円）、経常損失は48,930千円（前年同期は経常利益6,406千円）、当期純損失は49,220千円（前年同期は当期純利益1,805千円）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しについては、国内経済は引き続き、緩やかな回復基調で推移すると期待されるものの、個人消費の低迷や円安傾向の長期化による原材料価格や物価の上昇等、引き続き予断を許さない状況にあります。また、世界経済は、米国経済に牽引される一方で、欧州やアジア主要国の景気鈍化など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

不動産業界におきましては、円安を追い風に海外企業や投資ファンド等による不動産取得が増加するなど、不動産取引の拡大が見られるようになり、金融機関の融資姿勢にも積極化の動きが窺えます。

このような状況のもと、当社は、前期より本格的な取り組みを開始した不動産売買・運用を中心とする不動産投資業務を強化・拡充していく方針であり、収益不動産及び居住用不動産への積極的な投資・運用を通じ、不動産投資実績の拡大を図ってまいります。また、不動産仲介業務等のアドバイザー業務及び不動産投資スキーム組成等のストラクチャリング業務の案件獲得を目指すとともに、既存事業の周辺領域として環境事業分野における投融資業務等に取り組んでまいります。

また、不動産担保ローン業務におきましては、スピード感のある案件対応や不動産事業会社の多様な資金ニーズに応えることで、貸出残高の積み上げ及び業務収益の獲得に努めてまいります。

さらに、ヘルスケア（医療・介護）事業としましては、医療・介護事業会社の資金調達案件やヘルスケア関連不動産を対象とした投資案件等に係るアドバイザー業務等の案件獲得に努めるとともに、新規事業の立ち上げや既存事業の強化拡充を企図した事業投資ならびに事業参画を進めてまいります。

以上により、平成28年3月期の通期業績予想につきましては、営業収益1,008,000千円（前期比829.4%増）、営業利益46,000千円（前期は営業損失48,365千円）、経常利益33,000千円（前期は経常損失48,930千円）、当期純利益30,000千円（前期は当期純損失49,220千円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は804,472千円となり、前事業年度末比24,147千円の増加となりました。これは主に営業貸付金が238,000千円、営業未収入金が36,254千円減少した一方で、販売用不動産が180,414千円、有価証券が100,029千円増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は25,923千円となり、前事業年度末比918千円の減少となりました。これは減価償却によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は12,669千円となり、前事業年度末比10,276千円の減少となりました。これは主に未払金が10,770千円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は82,755千円となり、前事業年度末比82,755千円の増加となりました。これは主に長期借入金79,675千円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は734,971千円となり、前事業年度末比49,249千円の減少となりました。これは主に当期純損失49,220千円の計上などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は415,722千円となり、前事業年度末比214,711千円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は130,806千円（前年同期は368,620千円の支出）となりました。これは主に税引前当期純損失の計上48,930千円及びたな卸資産の増加180,414千円があった一方で、営業貸付金の減少238,000千円及び営業投資有価証券の減少100,000千円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、取得または使用した資金はありません（前年同期は922千円の収入）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は83,905千円（前年同期は195,432千円の収入）となりました。これは主に借入れによる収入85,000千円があったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	99.4	98.1	98.6	97.2	88.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.6	54.7	131.4	115.6	273.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	64.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	149.5

(注) 1. 各指標の算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、事業基盤の強化と事業展開に必要な内部留保の充実を考慮しつつ、利益の成長に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、期末に年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、財務状況及び業績等を総合的に勘案しつつ株主資本配当率を参照指標として安定的に行っていく方針ではありますが、当事業年度においては、営業損失48,365千円、経常損失48,930千円、当期純損失49,220千円を計上する結果となりましたことから、経営基盤の強化を優先するため、誠に遺憾ながら無配とさせて頂きたく存じます。

また、次期の配当につきましても、ファイナンシャル・アドバイザー事業の再構築を進めること及び不動産担保ローン事業の拡大を優先することとし、誠に遺憾ながら無配とさせて頂きたく存じます。

当社といたしましては、早期に安定した収益基盤を確立し、復配実現に向けて引き続き努力する所存であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成26年6月12日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当事業年度において、当社は営業損失48百万円、当期純損失49百万円となりましたことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社は当該状況を解消すべく、新たなサービス開発や顧客開拓に努め、当社の強みである金融及び不動産を軸としたサービス力を高めて、クライアントに対し付加価値の高い提案・サービス提供を行い、企業価値・株主価値の向上を目指してまいります。

ファイナンシャル・アドバイザー事業におきましては、主として不動産売買・運用を中心とする不動産投資業務に経営資源を注ぎつつ、ストラクチャリング業務及びアドバイザー業務の案件獲得に努めるとともに、既存事業の周辺領域として環境事業分野における投融資業務等に取り組んでまいります。不動産担保ローン事業におきましては、不動産事業会社の資金需要に臨機応変に対応していくことで、業務収益の積み上げに努めてまいります。ヘルスケア（医療・介護）事業におきましては、医療・介護事業会社の資金調達案件やヘルスケア関連不動産を対象とした投資案件等に係るアドバイザー業務等の案件獲得に努めるとともに、新規事業の立ち上げや既存事業の強化拡充を企図した事業投資ならびに事業参画を進めてまいります。

当社では、以上のような事業展開を進めていく方針であり、その過程において営業損益及び営業キャッシュ・フローの改善を見込んでいること、また当該事業を展開するに十分な現預金を有していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消することが可能であると考えており、したがって現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社はファイナンシャル・アドバイザー事業及び不動産担保ローン事業を主たる事業としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会が求める金融サービスを提供し、顧客と共に事業を成長・発展させ、もって社会へ貢献すること」を経営理念とし、ファイナンシャル・アドバイザー事業及び不動産担保ローン事業を主たる事業としております。

当社は、単に事業規模の拡大を目指すのではなく、常に顧客にとって最良（ベスト）の金融サービスを提供していくことで、顧客ならびに市場から評価され信頼される金融サービス会社として企業価値を高めていくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は未だ業歴が浅く、今後一層の経営基盤の強化・安定化を進めていく必要があります。そのために当社は、着実な利益の成長と資本効率の向上を図る必要があると考えており、具体的には、①営業収益及び経常利益の絶対水準の増加及び②自己資本利益率の向上を目指すことを目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は創業来、不動産流動化・証券化に関するストラクチャリング業務を中心とした金融サービスを提供してまいりました。今後もその創業来培った金融サービス力をベースに、「人材」・「資金」といった経営資源の活用を通じ事業領域及びサービスの幅を広げていくことを目指しております。

ファイナンシャル・アドバイザー事業においては、不動産投資業務の強化・拡充を推進するとともに、投資不動産の管理や不動産ファンドの組成・運用等、当社の金融サービス力を活かしながら業容の拡大に努めてまいります。

不動産担保ローン事業においては、変転する不動産市況と金融市場環境の両面を睨み、融資先である不動産事業会社の業況と個別案件の事業性ならびに同業他社動向等を慎重に見極めつつ、着実に融資実績を積み重ねてまいります。また、ヘルスケア（医療・介護）事業においては、医療・介護業界におけるネットワークを構築し、当社の金融サービス力の発現を図るとともに、新規事業の立ち上げや既存事業の強化拡充を企図した事業投資ならびに事業参画を通じ、事業領域及びサービスの幅の拡大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は、ファイナンシャル・アドバイザー事業における収益力の強化であります。当社では、主として不動産売買・運用を中心とする不動産投資業務の強化・拡充を推進し、ストラクチャリング業務及びアドバイザー業務における新たな案件及び顧客の開拓に努めるとともに、既存事業の周辺領域として環境事業分野における投融資業務等に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	200,008	214,691
営業貸付金	440,100	202,100
営業未収入金	37,283	1,028
販売用不動産	—	180,414
有価証券	101,001	201,031
前払費用	1,651	2,139
その他	279	3,067
流動資産合計	780,325	804,472
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,300	4,300
減価償却累計額	△686	△1,332
建物(純額)	3,614	2,968
工具、器具及び備品	3,037	3,037
減価償却累計額	△2,499	△2,703
工具、器具及び備品(純額)	537	333
有形固定資産合計	4,151	3,301
無形固定資産		
電話加入権	88	88
ソフトウェア	183	114
無形固定資産合計	272	203
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	20,000
差入保証金	2,417	2,417
投資その他の資産合計	22,417	22,417
固定資産合計	26,841	25,923
資産合計	807,167	830,395
負債の部		
流動負債		
未払金	17,453	6,682
1年内返済予定の長期借入金	—	4,260
未払法人税等	1,679	570
未払消費税等	3,330	—
預り金	482	468
その他	—	686
流動負債合計	22,945	12,669
固定負債		
長期借入金	—	79,675
その他	—	3,080
固定負債合計	—	82,755
負債合計	22,945	95,424

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	452,697	452,697
資本剰余金		
資本準備金	487,497	487,497
資本剰余金合計	487,497	487,497
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△131,222	△180,442
利益剰余金合計	△131,222	△180,442
自己株式	△24,751	△24,780
株主資本合計	784,221	734,971
純資産合計	784,221	734,971
負債純資産合計	807,167	830,395

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
業務収益	131,427	108,453
営業収益合計	131,427	108,453
営業原価		
業務原価	—	49,324
営業原価合計	—	49,324
営業総利益	131,427	59,128
営業費用		
販売費及び一般管理費		
役員報酬	19,980	24,360
給料及び手当	29,479	29,471
法定福利費	5,694	6,165
減価償却費	962	918
地代家賃	7,711	6,712
支払手数料	35,388	26,894
その他	11,404	12,972
販売費及び一般管理費合計	110,621	107,494
営業費用合計	110,621	107,494
営業利益又は営業損失(△)	20,805	△48,365
営業外収益		
受取利息	72	106
雑収入	73	—
営業外収益合計	146	106
営業外費用		
支払利息	—	668
支払手数料	13,369	—
株式交付費	1,164	—
雑損失	11	2
営業外費用合計	14,544	670
経常利益又は経常損失(△)	6,406	△48,930
特別損失		
事務所移転費用	4,209	—
特別損失合計	4,209	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,197	△48,930
法人税、住民税及び事業税	392	290
法人税等合計	392	290
当期純利益又は当期純損失(△)	1,805	△49,220

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	347,703	382,503	382,503	△133,027	△133,027	△24,730	572,448	572,448
当期変動額								
第三者割当による新株の発行	104,994	104,994	104,994				209,989	209,989
当期純利益				1,805	1,805		1,805	1,805
自己株式の取得						△21	△21	△21
当期変動額合計	104,994	104,994	104,994	1,805	1,805	△21	211,772	211,772
当期末残高	452,697	487,497	487,497	△131,222	△131,222	△24,751	784,221	784,221

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	452,697	487,497	487,497	△131,222	△131,222	△24,751	784,221	784,221
当期変動額								
当期純利益				△49,220	△49,220		△49,220	△49,220
自己株式の取得						△29	△29	△29
当期変動額合計	-	-	-	△49,220	△49,220	△29	△49,249	△49,249
当期末残高	452,697	487,497	487,497	△180,442	△180,442	△24,780	734,971	734,971

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	2,197	△48,930
減価償却費	1,016	918
移転費用	4,209	—
受取利息及び受取配当金	△72	△106
支払利息	—	668
支払手数料	13,369	—
株式交付費	1,164	—
営業債権の増減額 (△は増加)	△36,350	36,254
たな卸資産の増減額 (△は増加)	—	△180,414
未払金の増減額 (△は減少)	11,151	△10,770
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,551	△3,330
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△270,200	238,000
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△100,000	100,000
その他	520	107
小計	△368,442	132,396
利息及び配当金の受取額	72	106
利息の支払額	—	△875
法人税等の支払額	△209	△848
法人税等の還付額	559	27
移転費用の支払額	△600	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△368,620	130,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,438	—
差入保証金の差入による支出	△1,817	—
差入保証金の回収による収入	6,178	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	922	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	—	85,000
借入金の返済による支出	—	△1,065
自己株式の取得による支出	△21	△29
株式の発行による収入	208,824	—
支払手数料の支払額	△13,369	—
配当金の支払額	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	195,432	83,905
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△172,265	214,711
現金及び現金同等物の期首残高	373,276	201,010
現金及び現金同等物の期末残高	201,010	415,722

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっておりますが、一部については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～22年

工具、器具及び備品 3～8年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は金融サービス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	301円10銭	282円19銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	0円86銭	△18円90銭

(注) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	1,805	△49,220
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	1,805	△49,220
期中平均株式数 (株)	2,104,668	2,604,539

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

株主資本等変動計算書関係、キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、関連当事者情報、税効果会計関係、資産除去債務関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の移動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成27年6月26日付予定)

- ・ 任期満了による再任取締役候補
松浦 一博 (現 当社代表取締役)

(2) 生産、受注及び販売の状況

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。